2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　株式会社アサンテ　　上場取引所　東
コード番号　6073　URL https://www.asante.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宮内　征
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役経営本部長　(氏名) 中尾　能之　TEL 03-3226-5511

半期報告書提出予定日　2026年11月5日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	7,548	△4.9	630	△22.2	646	△20.4	391	△27.4
2026年3月期中間期	7,934	1.1	809	△29.7	811	△25.8	540	△24.0

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　343百万円　(△40.8%)　2026年3月期中間期　580百万円　(△16.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	40.10	35.73
2026年3月期中間期	55.31	49.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	14,139	9,649	68.1	985.91
2026年3月期	13,978	9,608	68.6	981.73

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　9,635百万円　2026年3月期　9,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	31.00	―	31.00	62.00
2027年3月期	―	31.00			
2027年3月期(予想)			―	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,850	△3.5	450	△46.1	460	△45.1	210	△23.5	21.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	12,348,500 株	2026年3月期	12,348,500 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,575,582 株	2026年3月期	2,575,576 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	9,772,920 株	2026年3月期中間期	9,765,296 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（中期経営計画に関する説明）

当社グループは、2026年５月12日に公表した「中期経営計画説明資料」の通り、2027年３月期を初年度とする中期経営計画期間を「成長基盤を再構築する３年間」として、人材確保による売上創出力の拡大を最優先事項と位置付け、労働市場の変化に対応してまいります。

当期（2027年３月期）におきましては、年間休日増加と処遇改善を柱とする構造改革に加え、積極的な成長投資等の費用が先行するため減収・減益計画となりますが、2029年３月期には売上高16,900百万円、営業利益1,440百万円、営業利益率8.5%、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を達成目標として、５つの重点戦略である「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に取り組みながら、長期的には収益性をさらに向上させ、持続的な成長を実現してまいります。

（経営成績に関する説明）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、各種政策の効果もあり回復が期待されるものの、継続的な物価上昇の影響には注意する必要があります。

当社グループの市場におきましては、住宅に関する国策が「人生100年時代の住生活を支える基盤を再構築」していく方向性であることを踏まえ、既存住宅の長寿命化に寄与する白蟻防除の必要性や潜在需要は、依然として大きいものと捉えております。

このような環境におきまして、当社グループは、前述の通り５つの重点戦略に取り組みました。

「営業推進基盤・体制の強化」につきましては、2026年４月１日付で新規エリアとなる鹿児島県に鹿児島営業所を開設しました。今後も、営業エリアの拡充を一層推し進めてまいります。

また、企業提携先の拡大やマーケティング強化に取り組みながら、「シロアリバスターズ®」を活用したテレビＣＭ・新聞折込・ＷＥＢ広告等の広告宣伝を実施し、当社の技術力と白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。その結果、白蟻防除等の申込調査件数が増加するなど市場からの反響が得られるとともに、広告宣伝の投資効率も向上しました。

また、「生産性の向上」につきましては、フィジカルＡＩの検討として床下調査ロボットの実証を開始したほか、生成ＡＩの利用拡大やＢＩツールの導入決定など、データ活用基盤の整備を進めました。引き続き、蓄積されたデータの活用により、当社グループ全体の生産性を高めてまいります。

「お客様視点に立ったサービスの拡充」につきましては、害虫・害獣対策サービスの販売を強化した結果、同売上高は前年同期を大きく上回りました。今後は、一部地域において窓断熱の販売を開始するなど、住まいの快適性向上に資するサービスの拡充を図ってまいります。

「人的資本の開発・活用」につきましては、処遇改善・教育・やりがい創出の深化に努めた結果、第２四半期末の総従業員数は前年同期末比39名増加しました。引き続き、従業員の業務意欲の更なる向上を通じて、長く活躍できる人材の育成・定着に努めてまいります。

「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」につきましては、木の文化継承プロジェクトの推進や公共施設のネーミングライツ取得等によるＰＲ活動を通じて、当社の認知度向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比386百万円減少（4.9%減）の7,548百万円となりました。

売上原価は、前年同期比３百万円増加（0.2%増）しました。その結果、売上総利益は同390百万円減少（7.0%減）の5,190百万円となり、売上総利益率は同1.6ポイント低下して68.8%となりました。

営業利益は同179百万円減少（22.2%減）の630百万円となり、営業利益率は同1.9ポイント低下して8.3%となりました。経常利益は同165百万円減少（20.4%減）の646百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同148百万円減少（27.4%減）の391百万円となりました。

（経営成績に関する特記事項）

当社グループの業績（特に利益）は、中間連結会計期間に偏重する傾向があります。これは、例年５月をピークとして４月から７月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前期末比160百万円増加し、14,139百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

負債は、前期末比119百万円増加し、4,489百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加であります。

純資産は、前期末比40百万円増加し、9,649百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は68.1％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末比194百万円増加の6,946百万円となりました。

営業活動により増加した資金は490百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益646百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額134百万円であります。なお、前年同期の増加した資金は401百万円でした。

投資活動により減少した資金は53百万円となりました。なお、前年同期の減少した資金は67百万円でした。

財務活動により減少した資金は242百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額303百万円であります。なお、前年同期の減少した資金は233百万円でした。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年５月12日公表の2027年３月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月５日）公表の「2027年３月期第２四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751,814	6,946,243
売掛金	1,909,494	1,826,168
製品	72,979	89,416
仕掛品	12,990	7,361
原材料及び貯蔵品	302,589	335,713
その他	174,166	215,368
貸倒引当金	△1,098	△1,187
流動資産合計	9,222,936	9,419,083
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,056,174	1,027,692
土地	2,852,479	2,852,479
その他（純額）	175,647	188,265
有形固定資産合計	4,084,301	4,068,438
無形固定資産		
のれん	24,547	14,728
その他	58,365	51,198
無形固定資産合計	82,913	65,927
投資その他の資産		
その他	587,203	587,763
貸倒引当金	△6,944	△7,945
投資その他の資産合計	580,258	579,818
固定資産合計	4,747,474	4,714,183
繰延資産	8,395	5,914
資産合計	13,978,805	14,139,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,543	301,295
1年内返済予定の長期借入金	132,504	147,504
未払法人税等	173,253	271,564
賞与引当金	293,703	295,694
その他の引当金	―	20,148
その他	1,023,481	990,846
流動負債合計	1,959,485	2,027,052
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,999,690	1,999,690
長期借入金	228,306	287,304
その他	182,870	175,816
固定負債合計	2,410,866	2,462,810
負債合計	4,370,352	4,489,863

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	872,015	872,015
利益剰余金	11,346,916	11,435,875
自己株式	△3,881,947	△3,881,955
株主資本合計	9,498,179	9,587,131
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	96,170	48,085
その他の包括利益累計額合計	96,170	48,085
新株予約権	14,102	14,102
純資産合計	9,608,453	9,649,319
負債純資産合計	13,978,805	14,139,182

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,934,510	7,548,083
売上原価	2,354,209	2,358,056
売上総利益	5,580,301	5,190,027
販売費及び一般管理費	4,770,379	4,559,798
営業利益	809,921	630,228
営業外収益		
受取利息	6,222	10,912
受取保険金及び配当金	2,111	28,367
その他	7,609	2,748
営業外収益合計	15,944	42,028
営業外費用		
支払利息	3,998	5,686
減価償却費	―	5,847
リース解約損	2,967	5,615
その他	6,977	9,096
営業外費用合計	13,942	26,245
経常利益	811,922	646,011
税金等調整前中間純利益	811,922	646,011
法人税、住民税及び事業税	286,770	230,892
法人税等調整額	△14,983	23,198
法人税等合計	271,786	254,091
中間純利益	540,136	391,919
親会社株主に帰属する中間純利益	540,136	391,919

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	540,136	391,919
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	40,809	△48,085
その他の包括利益合計	40,809	△48,085
中間包括利益	580,945	343,834
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	580,945	343,834

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	811,922	646,011
減価償却費	76,492	86,048
のれん償却額	9,819	9,819
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△460	1,089
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,034	1,991
受取利息及び受取配当金	△6,222	△10,912
支払利息	3,998	5,686
リース解約損	2,967	5,615
売上債権の増減額（△は増加）	△177,681	83,934
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,662	△43,940
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,909	△35,248
その他	△31,920	△132,904
小計	625,308	617,190
利息及び配当金の受取額	6,222	10,912
利息の支払額	△4,072	△5,824
法人税等の支払額	△224,950	△134,733
リース解約損の支払額	△2,967	△5,615
その他	1,744	8,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,286	490,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△68,850	△52,179
その他	1,556	△1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,294	△53,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△70,002	△76,002
配当金の支払額	△302,555	△303,058
その他	△10,543	△13,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,100	△242,368
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,891	194,428
現金及び現金同等物の期首残高	7,106,131	6,751,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,207,022	6,946,243

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。